

寝屋川市と民間企業等との連携実績（令和3年度）

番号	部局名	課等名	連携事業名	学校名又は民間企業名	学部名又は部署名	具体的な連携実績の内容	事業の連携 開始年度	事業の連携 終了(予定)年度	個別協定の有無
1	経営企画部	企画一課	寝屋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会	枚方信用金庫		寝屋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況、目標達成状況等について検証するため、寝屋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会を開催し、意見等を頂いた。	平成28年度	—	無
2	経営企画部	企画二課	寝屋川市との連携会議	枚方信用金庫 株式会社ジェイコムウエスト北河内局 株式会社関西ばど イオンモール株式会社 イオンリテール株式会社 西日本旅客鉄道化株式会社 寝屋川郵便局		市と連携協定を締結している学校法人等及び民間企業等との連携を促進するため、新型コロナウイルスの影響により、オンラインにて連携会議を1回開催した。連携に係る情報交換や連携活動の推進を図るための方策について意見交換していただいた。	平成26年度	—	無
3	経営企画部	企画二課	「まみたん」への定期掲載	株式会社関西ばど	営業推進室	毎月発刊される子育て応援情報誌「まみたん」において、寝屋川市のイベントやお知らせなどを発信した。	平成30年度	—	無
4	経営企画部	企画三課	寝屋川市包括連携協定定例会議	株式会社ジェイコムウエスト北河内局		月に一度、定例会議を開催した。（緊急事態宣言発令時等は除く）その際、寝屋川市はイベント等の情報提供を行い、ジェイコムは報道実績（前月分）の報告及び、寝屋川市からの情報提供の内容確認等を行った。また、ジェイコムの番組内での市事業・イベント等の放映により、市の魅力発信、PRを行った。	平成29年度	—	無
5	経営企画部	企画三課	市広報物用パンフレットスタンドによる情報発信	枚方信用金庫		寝屋川市内の枚方信用金庫2店舗（寝屋川支店・寝屋川西支店）のATMコーナーにパンフレットスタンドを設置し、広報誌や各課のチラシを配架した。	平成28年度	—	無
6	経営企画部	企画三課	市広報物用パンフレットスタンドと掲示板による情報発信	イオンモール株式会社		イオンモール四條畷1階のパンフレットスタンドと3階の掲示板に広報誌や各課のチラシ、ポスターなどを配架した。	令和元年度	—	無
7	経営企画部	企画三課	フードコート内モニターによる情報発信	イオンモール株式会社		イオンモール四條畷のフードコート内に設置されたモニターでの情報発信について、行政情報を提供した。	平成27年度	—	無
8	市民サービス部	税務管理担当	御当地ナンバープレートを活用した市のPR	寝屋川市内郵便局		配達用原動機付自転車に御当地ナンバープレートを取付 登録台数（令和4年3月31日時点） 50cc： <u>75</u> 台 125cc： <u>85</u> 台	令和元年度	—	無
9	環境部	環境総務課	使用済小型家電回収ボックスの設置	イオンリテール株式会社 イオンスタイル四條畷	近畿カンパニー大阪府事業部	使用済小型家電の回収ボックスをイオンスタイル四條畷に設置し、市が回収を行った。	令和元年度	使用済小型家電回収ボックスの設置が不要となる日まで	有
10	健康部	健康づくり推進課	イオンモール四條畷出張乳がん検診	イオンモール株式会社		イオンモール四條畷において、市乳がん検診の出張検診及び市民の健康相談を実施した。	令和元年度	—	無
11	福祉部	高齢介護室	高齢者見守りネットワーク推進事業	寝屋川市内郵便局		窓口へ来局される高齢者向けに、特殊詐欺被害防止の注意喚起のためのチラシを配布していただいた。	平成30年度	—	有
12	まちづくり推進部	交通政策課	寝屋川市地域公共交通協議会	西日本旅客鉄道株式会社	近畿統括本部 大阪支社 総務企画課	地域公共交通協議会の委員として、本市の実情に応じた公共交通の在り方について、意見等をいただいた。	平成28年度	継続	無
13	まちづくり推進部	産業振興室	創業支援事業	枚方信用金庫	地方創生推進室	平成26年度に策定した寝屋川市創業支援等事業計画に基づき、市内で創業を希望する人に対する創業支援事業を実施。創業支援機関である枚方信用金庫では、市内2店舗で創業相談窓口を設置し、事業計画の策定アドバイスや資金調達の方法について相談に応じた。 また、同じく創業支援機関である、日本政策金融公庫、北大阪商工会議所と寝屋川市で創業支援に関する情報共有を必要に応じて行った。	平成26年度	—	無
14	まちづくり推進部	住宅政策課	空き家流通推進プラットフォーム	枚方信用金庫		市内における、使用目的のない空き家の利活用を目的に、市が空き家所有者等から同意を得た情報を共有できる組織を設立し、所有者等に対して市場の流通を図る。	令和2年度	継続	有

※ 「部局名」「課等名」は令和4年度の所管名です。
※ 本市と包括連携協定を締結している民間企業等及び西日本旅客鉄道株式会社との実績を記載しています。